

10月の政治・経済イベント

重要 01 米国・ユーロ圏で景気見通しに違い、米国はストなどの影響を注視

これまで急激な利上げを続けてきた米国とユーロ圏で、現状の景気や見通しに違いが出てきています。ユーロ圏では高インフレを背景に個人消費が弱く、景気失速が鮮明である一方、米国では株高による資産効果などが下支えし個人消費が底堅く、米景気は概ね堅調です。ただし、米国では全米自動車労働組合によるストライキや原油価格高騰、学生ローンの返済再開などが、企業や人々の行動に影響を及ぼす可能性があり、動向を注意深く見る必要があります。

重要 02 円安進行、揺れる日銀への金融政策修正期待

日米の金融政策の違いや金利差などを背景に円安・米ドル高が進行しており、市場は日銀への金融政策修正期待で揺れています。ただし、日銀の目指す賃金と物価の好循環を確信できる材料は揃っていません。9月調査の日銀短観では企業の価格転嫁の勢いが加速するか、消費者物価指数では賃金上昇率と連動性の高いサービス価格の上昇が続くかやガソリン高を受けた政府の補助金拡充の影響などの確認が必要です。10月の金融政策決定会合同日公表の展望レポートが注目されます。

重要 03 懸念される中国経済の先行き、製造業の回復に期待

中国では7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率が発表されます。世界的な需要減速や地政学的緊張の高まりに加え、国内の不動産市場の低迷が個人の消費活動を下押しする状況です。7、8月の主要経済指標では経済活動に明確な回復は見られないものの、製造業の景況感などの一部経済指標に底打ちの可能性もあり、政府の支援策を支えに中国経済が持ち直すかに注目です。

10月の主な政治・経済イベント

	国・地域	予定
2日(月)	日本 	9月調査日銀短観（全国企業短期経済観測調査）
6日(金)	米国 	雇用統計（9月）
12日(木)	米国 	消費者物価指数（9月）
18日(水)	中国 	7-9月期GDP、鉱工業生産指数、小売売上高、固定資産投資（9月）
26日(木)	米国 	7-9月期GDP（速報値）
26日(木)	ユーロ圏 	金融政策発表
27日(金)	米国 	個人所得、個人消費支出、個人消費支出デフレーター（9月）
31日(火)	日本 	金融政策発表、経済・物価情勢の展望（展望レポート）公表
31日(火)	ユーロ圏 	7-9月期GDP（速報値）、消費者物価指数（10月）
10月中	世界	IMF（国際通貨基金）世界経済見通し発表

上記は、すべて現地時間で作成しており、作成時点で利用可能な最新の情報を用いておりますが、発表日は変更される可能性があります。
 (出所) Bloombergデータ等より野村アセットマネジメント作成

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。